



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太郎 TEL 03 (5215) 7766
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,557	4.5	8	—	△10	—	△99	—
26年12月期	4,360	△6.7	△84	—	△101	—	2	△98.0

（注）包括利益 27年12月期 △99百万円（-%） 26年12月期 2百万円（△98.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△84.72	—	—	△0.3	0.2
26年12月期	2.01	2.00	0.3	△2.5	△1.9

（参考）持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,141	603	14.6	515.85
26年12月期	3,737	703	18.8	601.29

（参考）自己資本 27年12月期 603百万円 26年12月期 703百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	49	△360	281	714
26年12月期	78	△75	△317	737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
28年12月期 （予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,397	7.1	△49	—	△63	—	△72	—	△62.24
通期	4,868	6.8	70	693.5	41	—	19	—	16.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	1,169,424株	26年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	27年12月期	191株	26年12月期	191株
③ 期中平均株式数	27年12月期	1,169,233株	26年12月期	1,169,240株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	558	△11.2	52	△50.7	△74	—	△98	—
26年12月期	628	26.6	106	718.7	15	—	△11	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△84.58	—
26年12月期	△9.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	2,386	609	609	25.5	520.87			
26年12月期	2,325	707	707	30.4	605.46			

(参考) 自己資本 27年12月期 609百万円 26年12月期 707百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年2月18日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策及び金融対策を背景に、企業収益や雇用状況の改善傾向が継続するなど、緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、中国を始めとする新興国経済の減速により景気の下振れリスクがあるなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の市場開拓強化や新規事業の推進強化に取り組んでまいりました。

事業会社であるアマタ株式会社では、自社の100%リサイクルノウハウを提供する協業企業をネットワーク化した「アマタ地上資源製造パートナーズ」を創設し、アマタと富士運輸株式会社との連携による「アマタ地上資源製造パートナーズ 富士運輸(株)再生資源工場」を新潟市に開所いたしました。これにより新潟を中心とする信越及び南東北エリアにおけるリサイクル市場の開拓を進めてまいりました。

また、宮城県南三陸町では、資源・エネルギーの地域内循環を担う拠点として、10月にバイオガス施設「南三陸BIO」を開所いたしました。同施設はバイオマス産業都市構想を掲げる南三陸町のバイオガス事業の中核を担う施設として、官民連携(PPP)スキームで構想・事業化されたものであり、地域全体の価値を向上させる包括的な資源循環システム構築に向けて推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、地上資源事業における有価物販売や北九州循環資源製造所の取扱量増加並びに環境コンサルティングの受注増等により4,557,791千円(前期比4.5%増、前期差+197,191千円)となりました。営業利益は製造原価低減及び経費削減の効果により8,894千円(前期比一、前期差+93,531千円)、経常損失は為替差損の計上等により10,214千円(前期比一、前期差+91,488千円)、当期純損失は東京電力の福島原発事故に伴う損害賠償金の減少や減損損失の計上並びに繰越欠損金の減少による繰延税金資産の取り崩し等の影響により99,062千円(前期比一、前期差△101,408千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーション、「廃棄物管理ベストウェイ」や「e-廃棄物管理」等のリサイクル関連コンサルティングなどを行うこのセグメントでは、川崎循環資源製造所や姫路循環資源製造所の取扱量が減少した一方で、有価物販売や北九州循環資源製造所の取扱量が増加したため、売上高は4,425,469千円(前期比3.9%増、前期差+167,505千円)となりました。営業利益は製造原価低減及び経費削減の効果により140,683千円(前期比一、前期差+177,021千円)となりました。

② 環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供、及びグループの新規事業開発を行うこのセグメントでは、コンサルティング業務の受注が順調に推移し、売上高は134,419千円(前期比30.9%増、前期差+31,769千円)となりました。一方で、受注増に伴う売上原価の増加や、グループ新規事業開発力強化のための人員及び開発費用の増加により、営業損失は131,788千円(前期比一、前期差△83,482千円)となりました。

次期の経済見通しにつきましては、引き続き経済対策及び金融政策を背景とした企業収益の改善が設備投資の増加や雇用状況の改善を促し、緩やかな回復が継続するものと思われませんが、一方で海外経済の下振れによる国内経済への影響が懸念されるなど、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、企業価値・提供価値の向上を目指す業態改革の実行年度と位置付け、第一には、地上資源事業における独自サービスの提供拡大の一環として、「廃棄物管理ベストウェイ」サービスの提供拡大や環境戦略デザインサービスの体系化を進め、バイオガス施設「南三陸BIO」の安定稼働と水平展開可能なシステムの確立を推進してまいります。また、第二には、台湾における独自技術を用いた循環資源製造所の稼働開始、マレーシアにおける事業の推進、貿易取引の販路拡大と取扱商品拡大等、海外での地上資源事業の本格展開を進めてまいります。そして第三には、顧客提供価値向上のための既存サービスの再編と新規事業開発の強化等を目的とした子会社の経営体制の変更により事業環境変化への組織適応力を高める改革を推進してまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、海外への本格展開や新サービス提供拡大等の影響により、売上高4,868百万円(前期比6.8%増、前期差+310百万円)、営業利益70百万円(前期比693.5%増、前期差+61百万円)、経常利益41百万円(前期比一、前期差+51百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益19百万円(前期比一、前期差+118百万円)を見込んでおります。

当社といたしましては、これらの次期施策を推進し、競争力の強化と収支状況の改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は受取手形及び売掛金の売上債権の増加などにより11,763千円増加し、固定資産については南三陸B I O設備及び台湾阿米達股份有限公司の循環資源製造所建設工事などにより392,252千円増加しました結果、前連結会計年度末に比べて404,016千円増加し、4,141,247千円となりました。

負債につきましては、流動負債が支払手形及び買掛金の仕入債務の増加、及び1年以内返済予定長期借入金の増加並びに南三陸B I O設備の建設未払金の増加により、183,049千円増加、固定負債は長期借入金の増加などにより320,856千円増加したことで、前連結会計年度末に比べて503,906千円増加し、3,538,094千円となりました。

純資産につきましては、当期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ99,889千円減少し、603,153千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、売掛金及び受取手形の売上債権の増加はあるものの、損害賠償金の入金等により営業キャッシュ・フローは増加、一方で有形固定資産の取得による支出などの投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、銀行からの長期借入金調達による財務キャッシュ・フローの増加はありましたが、前連結会計年度末に比べて22,918千円減少し、714,857千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は49,049千円（前期比29,147千円の資金の減少）となりました。これは売上債権の増加による減少額98,565千円などがありましたが、仕入債務の増加による増加額82,515千円や損害賠償金の受取額81,222千円などによる増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は360,600千円（前期比285,583千円の資金の減少）となりました。これは南三陸B I O及び台湾阿米達股份有限公司の循環資源製造所建設工事等により有形固定資産の取得による支出323,736千円や投資有価証券の取得による支出20,628千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は281,345千円（前期比598,741千円の資金の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出569,267千円などがありましたが、長期借入金の借入による収入900,000千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

具体的には連結当期純利益の30%相当額を期末に配当することを目標といたしております。

当事業年度の配当につきましては、業績の動向や不透明な経済情勢、財務体質の健全化を図る観点から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期につきましても、財務状況を踏まえ、無配の予定とさせていただきます。株主の皆様におかれましては誠に申し訳なく存じますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化及び株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性・収益性については売上高、営業利益及び営業利益率を、資本効率についてはROE（株主資本利益率）を経営の重点指標としており、これらの改善及び向上を行うことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として3つの強化項目を挙げております。

① 地上資源事業における独自サービスの提供拡大

- ・廃棄物管理業務のアウトソーシングサービス「廃棄物管理ベストウェイ」の販売促進及びサービス品質の向上
- ・環境戦略の立案・ソリューション設計・オペレーション実施までをワンストップで実施する新サービスの開発、提供
- ・再資源化困難物等のための設備導入推進による多機能化と高付加価値化
- ・新たな地上資源（リサイクル製品）の開発・製造
- ・国内パートナー企業に対する営業支援の強化によるリサイクルネットワークの拡大
- ・地域内資源循環システムの構築と水平展開

② 海外事業の開発・推進

- ・アジア圏での地上資源事業の展開・拡大
- ・貿易取引の販路拡大と取扱商品拡大
- ・地域内資源循環システムの構築と水平展開

③ 業態改革の推進

- ・組織の機能強化
- ・人材教育の強化

これらの施策とグループ全体でのコスト削減施策を確実に実施していくことで経営基盤を強化し、「循環型システム」を創るリーディング・カンパニー・グループとして事業の成長・拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の取り巻く状況に目を向けますと、人口拡大に伴う急速な成長により課題が増加する国際社会と、人口減少により規模の収縮する国内経済という経済環境の変化と共に、気候変動、エネルギー・資源問題等の環境制約が顕著になってきています。こうした状況の中、企業は環境対応について手探りの不安定な事業運営を行わざるを得ず、事業環境変化の早期発見や柔軟かつスピード感のある対応とこれらを乗り切る事業力が必要不可欠となるため、環境リスクと環境コストの同時低減を実現させる課題解決のニーズが高まっております。

平成28年度は組織の機能強化と企業価値・提供価値の向上を目指す業態改革の実行年度と位置付け、民間企業及び行政機構の環境対策に必要なサービスの提供を拡大することを目指します。

当社グループの展開する事業については、以下のように事業の強化及び拡充を進めてまいります。

① 地上資源事業における独自サービスの提供拡大

廃棄物管理業務のアウトソーシングサービス「廃棄物管理ベストウェイ」の提供拡大を進めると共に、企業のサステナブル経営に向けたビジョンの可視化・環境戦略の立案・ソリューション設計・オペレーション実施までをワンストップで実施する新サービスを開発、提供してまいります。また、100%リサイクルサービスでは、製販一体型の組織に改変し新たな資源ユーザーの開拓とその原料調達に注力することで、処理業界のコスト競争に巻き込まれることなく、価値ある資源の製造と提供を推進してまいります。また、バイオガス施設「南三陸BIO」の安定稼働と共に、本事業に関する知見・経験を活かした小規模なパッケージ型バイオガス設備を核とする汎用型循環システムの確立に取り組み、同時に地域自然資本の持続的活用など地域全体の価値を向上させる包括的な資源循環システムの早期確立を目指して、関係省庁や自治体との連携を深め、水平展開に取り組んでまいります。

② 海外事業の開発・推進

台湾循環資源製造所の稼働と安定運用を海外事業の最重要ミッションと捉え、現場作業員の技術・安全・遵法教育等によりアマタ独自の技術と運用手法を確実に展開し、収益拡大につなげてまいります。また、平成28年度中の建設を目指すマレーシア循環資源製造所（仮称）についても、現地パートナー企業との連携体制を強化し、着実に計画を進めてまいります。また、貿易取引の販路拡大と取扱商品拡大への取り組みも進めてまいります。

③ 業態改革の推進

グループの提供するサービスを再編成し、個別サービス間の連携を深め、顧客に提供する環境価値の向上を目指してまいります。

また、平成28年1月1日付にて子会社の経営体制を変更いたしました。このたびの変更は、(1)イノベーティブな新規事業開発に強い布陣を敷き、(2)新しい時代を切り拓く次世代の経営者と若手役職者を育成すること、を主な目的としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,775	714,857
受取手形及び売掛金	613,001	711,567
商品及び製品	4,518	13,257
仕掛品	64,490	57,639
原材料及び貯蔵品	4,316	11,422
繰延税金資産	49,989	13,501
その他	190,810	154,460
貸倒引当金	△240	△280
流動資産合計	1,664,661	1,676,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	504,770	591,016
機械装置及び運搬具（純額）	324,235	471,140
土地	830,187	830,187
建設仮勘定	—	239,724
その他（純額）	177,406	87,880
有形固定資産合計	1,836,599	2,219,948
無形固定資産	67,814	57,816
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,985	3,954
その他	161,170	183,103
投資その他の資産合計	168,155	187,057
固定資産合計	2,072,570	2,464,822
資産合計	3,737,231	4,141,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,161	423,677
1年内返済予定の長期借入金	542,042	563,810
リース債務	45,906	44,666
未払金	154,531	413,969
未払法人税等	29,747	30,491
賞与引当金	22,168	17,962
前受金	157,308	126,279
預り金	248,305	104,880
その他	58,823	57,306
流動負債合計	1,599,993	1,783,043
固定負債		
長期借入金	1,014,907	1,323,872
リース債務	102,428	91,500
退職給付に係る負債	213,234	234,477
資産除去債務	103,473	105,049
その他	150	150
固定負債合計	1,434,194	1,755,050
負債合計	3,034,187	3,538,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△16,262	△115,324
自己株式	△183	△183
株主資本合計	703,157	604,095
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△941
退職給付に係る調整累計額	△113	—
その他の包括利益累計額合計	△113	△941
純資産合計	703,043	603,153
負債純資産合計	3,737,231	4,141,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,360,599	4,557,791
売上原価	3,030,345	3,171,637
売上総利益	1,330,254	1,386,153
販売費及び一般管理費	1,414,891	1,377,258
営業利益又は営業損失(△)	△84,636	8,894
営業外収益		
受取利息	2,314	202
助成金収入	2,034	—
受取保険金	1,394	3,156
受取設備負担金	—	9,923
保険解約返戻金	—	3,200
その他	2,641	2,553
営業外収益合計	8,384	19,036
営業外費用		
支払利息	22,942	19,282
為替差損	1,246	16,131
その他	1,261	2,731
営業外費用合計	25,449	38,145
経常損失(△)	△101,702	△10,214
特別利益		
受取補償金	29,382	—
損害賠償金	81,222	34,453
特別利益合計	110,605	34,453
特別損失		
減損損失	17,122	44,602
特別損失合計	17,122	44,602
税金等調整前当期純損失(△)	△8,219	△20,363
法人税、住民税及び事業税	33,854	39,243
法人税等調整額	△44,419	39,456
法人税等合計	△10,564	78,699
当期純利益又は当期純損失(△)	2,345	△99,062

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,345	△99,062
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△941
退職給付に係る調整額	—	113
その他の包括利益合計	—	△827
包括利益	2,345	△99,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,345	△99,890

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	408,499	△170,731	△134	712,553
当期変動額					
欠損填補		△152,122	152,122		—
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△11,692			△11,692
連結範囲の変動					
当期純利益			2,345		2,345
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△163,815	154,468	△49	△9,396
当期末残高	474,920	244,683	△16,262	△183	703,157

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	—	712,553
当期変動額				
欠損填補				—
剰余金（その他資本剰余金）の配当				△11,692
連結範囲の変動				
当期純利益				2,345
自己株式の取得				△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△113	△113	△113
当期変動額合計	—	△113	△113	△9,510
当期末残高	—	△113	△113	703,043

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	244,683	△16,262	△183	703,157
当期変動額					
欠損填補					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					
連結範囲の変動			0		0
当期純損失（△）			△99,062		△99,062
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△99,061	—	△99,061
当期末残高	474,920	244,683	△115,324	△183	604,095

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△113	△113	703,043
当期変動額				
欠損填補				
剰余金（その他資本剰余金）の配当				
連結範囲の変動				0
当期純損失（△）				△99,062
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△941	113	△827	△827
当期変動額合計	△941	113	△827	△99,889
当期末残高	△941	—	△941	603,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,219	△20,363
減価償却費	175,655	172,180
減損損失	17,122	44,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,809	△4,205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△213,209	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	213,058	21,419
受取利息及び受取配当金	△2,314	△202
支払利息	22,942	19,282
受取補償金	△29,382	—
損害賠償金	△81,222	—
売上債権の増減額 (△は増加)	226,872	△98,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,455	△8,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,765	82,515
前受金の増減額 (△は減少)	△44,925	△31,029
預り金の増減額 (△は減少)	△35,698	△143,424
その他	△2,805	△18,796
小計	130,841	14,419
利息及び配当金の受取額	4,236	81
利息の支払額	△22,824	△19,536
法人税等の支払額	△63,439	△27,136
補償金の受取額	29,382	—
損害賠償金の受取額	—	81,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,197	49,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,522	△323,736
無形固定資産の取得による支出	△50,407	△7,898
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△20,628
貸付金の回収による収入	607	—
リース債権の回収による収入	39,666	—
その他	19,638	△8,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,017	△360,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△659,142	△569,267
その他	△58,254	△49,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,396	281,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△959	5,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315,176	△24,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,952	737,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,327
現金及び現金同等物の期末残高	737,775	714,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社を持株会社とし事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「地上資源事業」及び「環境ソリューション事業」の2つの報告セグメントとしております。

「地上資源事業」は、地上資源の製造やリサイクルオペレーション、資源販売などを行っております。「環境ソリューション事業」は、環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は発生費用を基礎に当事者間で協議の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,257,963	102,636	4,360,599	—	4,360,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	14	△14	—
計	4,257,963	102,650	4,360,614	△14	4,360,599
セグメント損失(△)	△36,338	△48,306	△84,644	7	△84,636
セグメント資産	3,645,249	91,997	3,737,247	△15	3,737,231
その他の項目					
減価償却費	171,088	4,567	175,655	—	175,655
減損損失	17,122	—	17,122	—	17,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,437	4,356	145,794	—	145,794

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	地上資源	環境ソリューション (注) 3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,423,398	134,393	4,557,791	—	4,557,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,071	26	2,098	△2,098	—
計	4,425,469	134,419	4,559,889	△2,098	4,557,791
セグメント利益又は損失（△）	140,683	△131,788	8,894	—	8,894
セグメント資産	4,058,319	82,928	4,141,247	—	4,141,247
その他の項目					
減価償却費	165,585	6,595	172,180	—	172,180
減損損失	44,602	—	44,602	—	44,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348,598	3,944	352,543	—	352,543

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）及びセグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	セグメント利益又は損失（△）		セグメント資産	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7	—	△15	—
合計	7	—	△15	—

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。
3. 当連結会計年度の報告セグメントの環境ソリューションにおいて、事業開発の強化のためグループ内での人員配置を変更し人員が増加した結果、販売管理費が増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	601円29銭	515円85銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	2円01銭	△84円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円00銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	2,345	△99,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	2,345	△99,062
普通株式の期中平均株式数(株)	1,169,240	1,169,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,523	—
(うち新株予約権)	(3,523)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。